TPP参加阻止は日本経済再生の一歩

農業・農協問題研究所が研究会

学者・研究者や農協関係者らでつくる農業・農協問題研究所（理事長・三国英実広島大学名誉教授）は7日、研究会を開き、TPPを推進する論を批判する議論を交わしました。

輸出は増えず 国内は大打撃

九州大学大学院の磯田宏准教授は、まず、〝TPPは輸出立国・日本にとって不可欠〟だという論を批判的に分析しました。

磯田氏によると、自動車、電気製品、産業用機械と化学薬品の輸出部門は日本の総輸出利益の7割を占めますが、国内総生産（GDP）の3・43％に過ぎないと紹介。他方、農業と林業は環境・国土保全など多面的機能を含めて、GDPの14・8％もあります。TPPによる関税撤廃で打撃を受ける農林業は、関連産業をふくめ340万人の減少など甚大になるとのべました。

日本の農産物は、欧米に比べて、関税率ゼロ品目が多く、米麦や乳製品など数少ない高関税品目は「国民の食生活安定と主権国家としての自立を守る最小限のものだ」としました。

アジアの成長 取り込めない

〝アジアの成長を取り込み、輸出を増やす〟という財界などの言い分は、どうか。

磯田氏は、アジアの大国・中国、インド、さらに韓国、人口大国のインドネシアなどがTPPに参加せず、参加意思がないと強調して、「アジアの成長は『取り込めない』」のが現実だと指摘しました。

米韓FTAで自動車の関税が撤廃され〝韓国企業に出遅れる〟という論はどうか。

欧米の現地生産が輸出の2倍となっており関税の影響はほとんどなく、異常円高の是正こそ必要だとのべ、この論が成り立たないことを明らかにしました。

勤労者・国民 豊かにならず

「仮に輸出が増えたとしても、日本国内の勤労者・国民はそれで豊かになるのか」

磯田氏は、TPP推進論の落とし穴をこう指摘します。

〝グローバル化、競争力強化〟の名でおこなった「構造改革」で大企業は内部留保を巨額にため込みました。しかし、労働者は非正規雇用を増やされ、貧困と格差を激しくし、中小企業や下請けの単価切り下げなどで、国内需要を冷え込ませ、不況と生活悪化に苦しむのが、勤労者の実際だとのべました。

〝少子化による人口減と日本市場縮小が避けられないから、TPPを推進し海外投資に活路を開く〟との論についても、「少子化は自然現象ではない。労働時間短縮や出生・保育手当をあつくしたフランスでは出生率が上がっている」と批判しました。

食料主権侵害 玉虫色ISD

佐賀大学の品川優准教授は「TPPのモデル」米韓FTA（自由貿易協定）の実情を報告しました。

韓国の米は、関税撤廃の例外とされているものの、WTO（世界貿易機関）で2015年から市場開放となると指摘。韓国政府は、海外進出法人の輸入分を加えた「穀物自主率向上」をいうものの、現地販売が4割以上であり、畜産物が7割打撃となるなど、韓国の食料主権に不安の声があるとのべました。

進出企業が不利益を受けたと考えた場合、その国の政策や制度を国際裁判所に訴えることができるISD条項については、発動要件の解釈は玉虫色となっていることを紹介。

「韓国政府は発動を規制するというが、結局は裁判で決める」との見通しを示しました。

経済循環構造 転換を求める

討論では、TPPは、ごく一部の巨大多国籍企業が海外進出を有利にする環境づくりだとし、「対等、平等、互恵」が前提の国際交流と対立するものだと強調。多数の勤労者・国民がTPP参加反対の一点で団結して打ち破る条件があることが語られました。

「TPP参加阻止は、日本経済再生への第一歩だ。内需向け投資増加、国内産業も国民所得も改善される経済循環構造への転換が必要だ」と話し合われました。

TPPの危険性と日本経済再生を論議した農業・農協問題研究所の研究会＝7日、東京